

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0118

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)										
事業名	水産基盤整備事業(補助)			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)			関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H29.3.28.閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、地域住民の生活の安定と水産物の安定供給体制の速やかな復旧・復興を図るため、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波対策水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を補助。(補助率1/2等)平成31年度予算は、被災地の復旧・復興のために真に必要な事業に重点化し、所要の経費を計上し、配分を実施。									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算の状況	当初予算	14,210	5,584	4,145	2,465	4,514			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	15,844	18,097	10,313	4,710	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 18,097	▲ 10,313	▲ 4,710	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		11,957	13,368	9,748	7,175	4,514			
	執行額		10,572	12,045	9,111	-				
	執行率(%)		88%	90%	93%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		74%	216%	220%	-				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水産物供給基盤整備事業費補助		1,741	2,474	所要額計上					
	水産資源環境整備事業費補助		581	1,903						
	後進地域特例法適用団体等補助率差額		143	137						
	計		2,465	4,514						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までに災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された漁港の割合(計算式:(災害発生時における水産物の早期回復体制が構築された流通拠点漁港の割合を、0%(平成28年度)からおおむね30%に向上させる。) ※目標値は第4次長期計画の目標(年度ごとの目標値を示す)		成果実績	%	0	1	3	-	-	
			目標値	%	-	2	6	-	30	
			達成度	%	-	50	50	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		水産庁調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
流通拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の 安全性が確保された漁港の割合		活動実績	%		5	13	15	-	-
		当初見込み	%		5	7	10	12	15
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
被災地対策実施対象漁港数 (直轄事業含む)		活動実績	箇所		63	42	33	-	-
		当初見込み	箇所		63	42	33	13	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
		執行額(百万円)／地区数 (直轄事業含む)						計算式	
		単位当たり コスト	百万円/地区数		168	287	322		
		計算式	百万円/地区数		10,572/63	12,045/42	6,111/19		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(3) 漁村の健全な発展							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、被災地の復興に必要な漁港施設の耐震化等を図るものであり、もって、漁業者が安心して漁業活動に従事できるようになるため、漁村の健全な発展に資するものである。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民や社会のニーズとして、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興が求められており、漁港漁場整備長期計画(H29.3.28.閣議決定)に基づく当該事業は、それらを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁港漁場整備長期計画に、東日本大震災の被災地の復旧・復興の総仕上げを目指すことが掲げられており、漁港漁場整備法に基づく当該事業は、その達成手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	事業実施主体である県、市町村に対して支出している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特定の受益者はなく、国、地方公共団体等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	単位当たりコストは、毎年度、施工規模・施工条件・資材価格などが違うため、単純に比較する事は適当でない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	支出先は県、市町村であり、中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各漁港の役割分担を図り、必要な事業を行う際にはB/Cを含む事業評価等を行い、限られた予算の中で真に必要なものを実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率93%である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	指標について、合意形成等に時間を要しているため、成果実績が当初見込みを下回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事前に費用対効果分析や必要性、有効性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標は活動目標を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	完成した岸壁や防波堤等の漁港施設について、衛生管理、防災減災等、被災地の復興に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	成果実績が成果目標を下回っているが、活動実績については活動目標を達成しているとともに、本事業では、漁港漁場整備長期計画(平成29年度～平成33年度)の下、東日本大震災の被災地における漁港・漁村の復旧・復興を計画的に進めている優先度の高い事業であり、国費投入の必要性や事業の効率性、事業の有効性や資金の流れなどから妥当な事業であると考えられる。		
	改善の方向性	成果目標について、業務継続計画の策定においては、広範な関係者との調整に時間を要していることから、設定した成果目標が着実に達成されるよう、「漁業地域における水産物の生産・流通に関するBCPガイドライン(平成29年2月策定)」を広く周知をすることで関係者調整の促進を図るとともに、成果実績や活動実績を管理し、計画策定の推進に努めていく。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

毎年、多額の繰越を出していることを踏まえ、事業計画の進捗状況を把握し、事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の執行状況を勘案し、適切な予算規模について精査しつつ、復興・創生期間の最終年度へ向けて効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

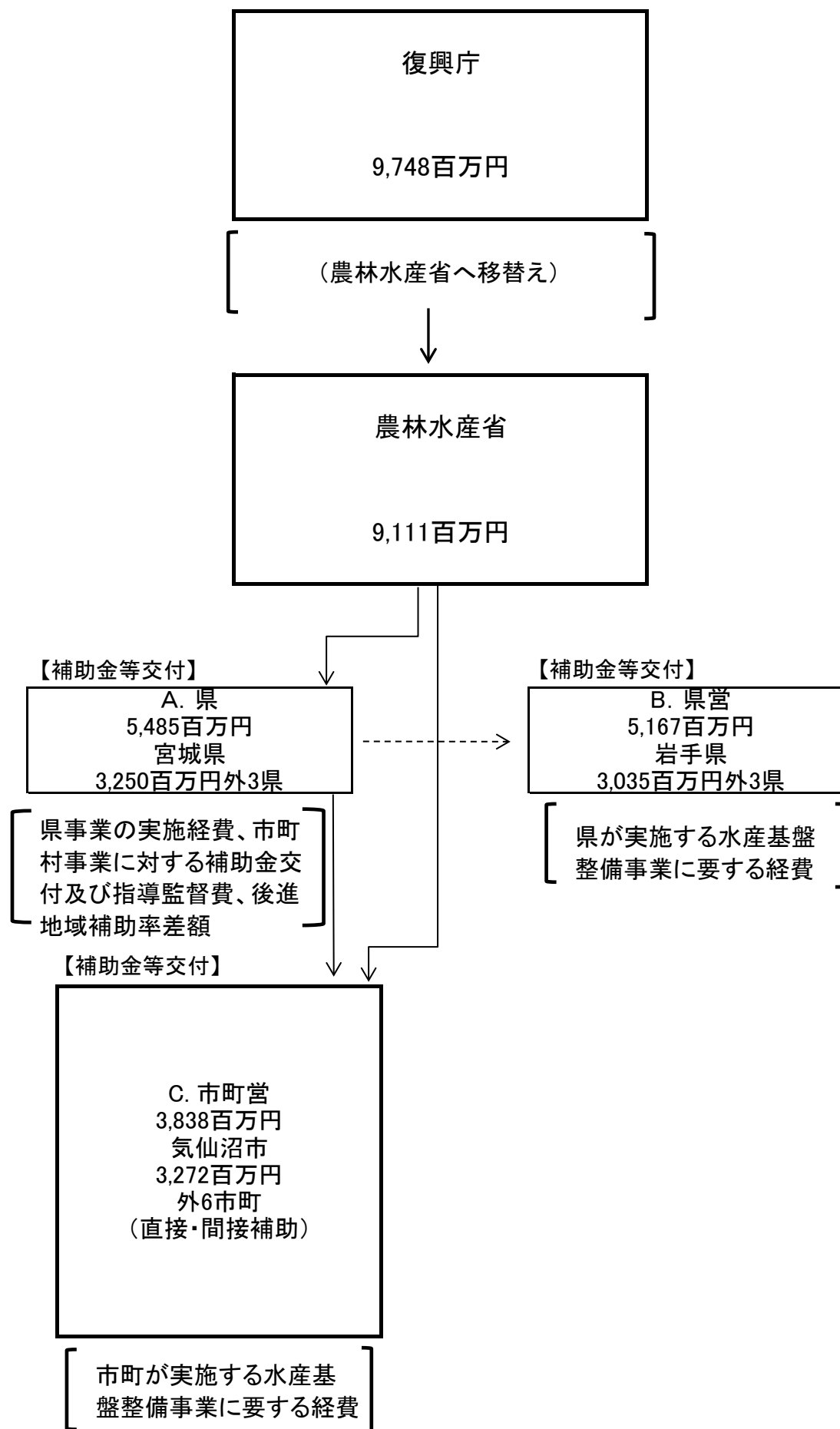
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	98	平成25年度	132
平成26年度	151	平成27年度	0152	平成28年度	0154	平成29年度	0125
平成30年度	復興庁 (0117)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



	A.岩手県			B.岩手県		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(田老漁港機能強化工事、(株)タカヤ、条件付一般競争入札159百万円等)	2,813	本工事費	県が実施する水産基盤整備に必要な工事費(田老漁港機能強化工事、(株)タカヤ、条件付一般競争入札159百万円等)	2,813
	測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備整備に必要な調査に要する経費((株)センク21、一般競争入札18百万円等)	221	測量及び試験費	県が実施する水産基盤整備整備に必要な調査に要する経費((株)センク21、一般競争入札18百万円等)	221
	用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に支障となる物件(東北電力((株))の補償費等)	1	用地及び補償費	県が実施する水産基盤整備工事の施工に支障となる物件(東北電力((株))の補償費等)	1
	指導監督費	市町村が実施する水産基盤整備事業(間接補助)に係る指導監督に要する経費	2			
	行進地域特例法適用団体等補助率差額	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の受け入れ	63			
	市町村営事業	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する施経費(間接補助)	150			
		計		3,250	計	
	C.宮城県気仙沼市			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本工事費	水産基盤整備(気仙沼市魚市場施設建設及び改修工事他)に必要な工事請負費(大成・小野良JV他)	3,150			
	用地及び補償費	水産基盤整備(気仙沼市魚市場施設建設及び改修工事他)に必要な用地取得及び補償費	106			
	測量及び試験費	水産基盤整備(気仙沼市魚市場工事管理及び設計意図伝達業務)に必要な委託料((株)ユニバサル設計東北支社他)	16			
	計		3,272	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	県事業の実施経費、市町村事業に対する補助金交付、指導監督費、後進地域補助率差額	3,250	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	県事業の実施経費、市町村事業に対する補助金交付	1,367	補助金等交付	-	--	
3	青森県	2000020020001	県事業の実施経費、指導監督費、後進地域補助率差額	575	補助金等交付	-	--	
4	福島県	7000020070009	県事業の実施経費	293	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	3,035	補助金等交付	-	--	
2	宮城県	8000020040002	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,304	補助金等交付	-	--	
3	青森県	2000020020001	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	534	補助金等交付	-	--	
4	福島県	7000020070009	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	293	補助金等交付	-	--	
5								
6								
7								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県気仙沼市	8000020042056	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	3,272	補助金等交付	-	--	
2	青森県八戸市	2000020022039	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	294	補助金等交付	-	--	
3	岩手県釜石市	8000020032115	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	95	補助金等交付	-	--	
4	宮城県塩竈市	9000020042030	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	59	補助金等交付	-	--	
5	岩手県大船渡市	6000020032034	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	55	補助金等交付	-	--	
6	宮城県名取市	8000020042072	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	52	補助金等交付	-	--	
7	宮城県女川町	7000020045811	市町村が実施する水産基盤整備事業に要する経費	11	補助金等交付	-	--	